

北米地域における経済情勢と県内企業支援事例

2026年10月29日
神奈川県北米事務所
ニューヨーク駐在員
瀬田 章人

神奈川県北米事務所について

①場所

- ・ ジェトロNY事務所内
(共同事務所として入居)

②体制

- ・ 県駐在員 1 名、現地採用職員 1 名
(ジェトロNY全体では約60名体制)

③担当地域

アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ合衆国

④業務内容

- ・ 外国企業への対日投資誘致活動
- ・ 県内企業の海外展開支援
(ライフサイエンス、食品、ライフスタイルなど)
- ・ 観光プロモーション活動
- ・ 米国メリーランド州との友好交流事業など



本日の内容

- 1 米国の経済状況
- 2 日本企業の対米投資動向
- 3 県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

本日の内容

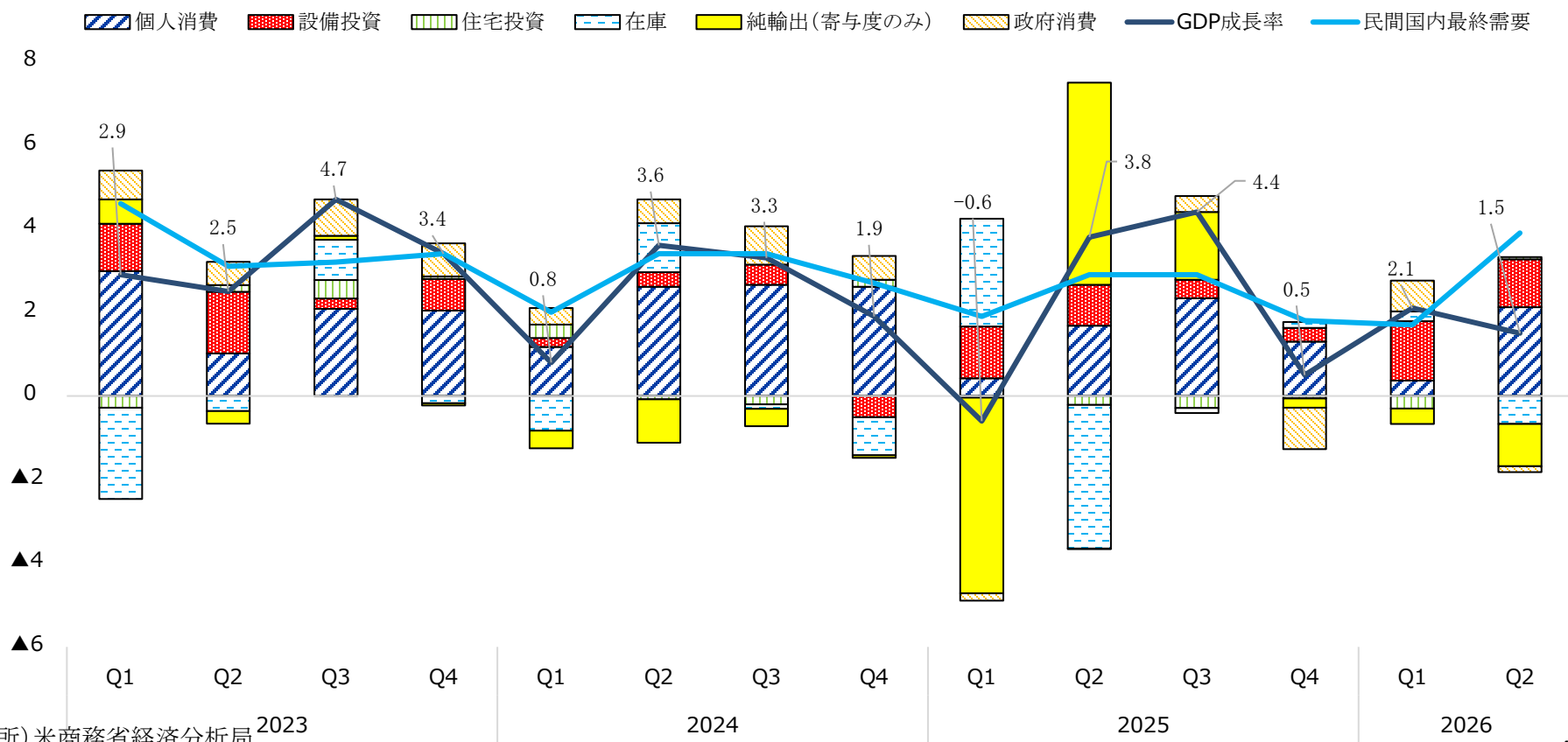
- 1 米国の経済状況**
- 2 日本企業の対米投資動向
- 3 県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

1 | 米国経済はマクロ上の堅調さを維持

- 26年Q2は成長率1.5%とQ1から減速するも、AI・データセンター関連の輸入増が要因。
- 消費は、全体の約半分を占める上位10~20%層が堅調。
- 設備投資はデータセンターに加え、情報関連機器、ソフトウェアがけん引。

実質GDP成長率の推移（四半期別）

（前期比年率％）



（出所）米商務省経済分析局 2023

1 | イラン情勢を加味しても底堅い成長率予測

- 中東情勢の影響もありインフレ率が高止まりしており、家計消費の伸びを抑制する可能性。ただし、AI関連投資の力強さが基調的な成長を下支え。
- 民間予測でもインフレ率の高止まりは引き続き懸念されているものの、春ごろに比べると景気後退懸念は和らぐ。

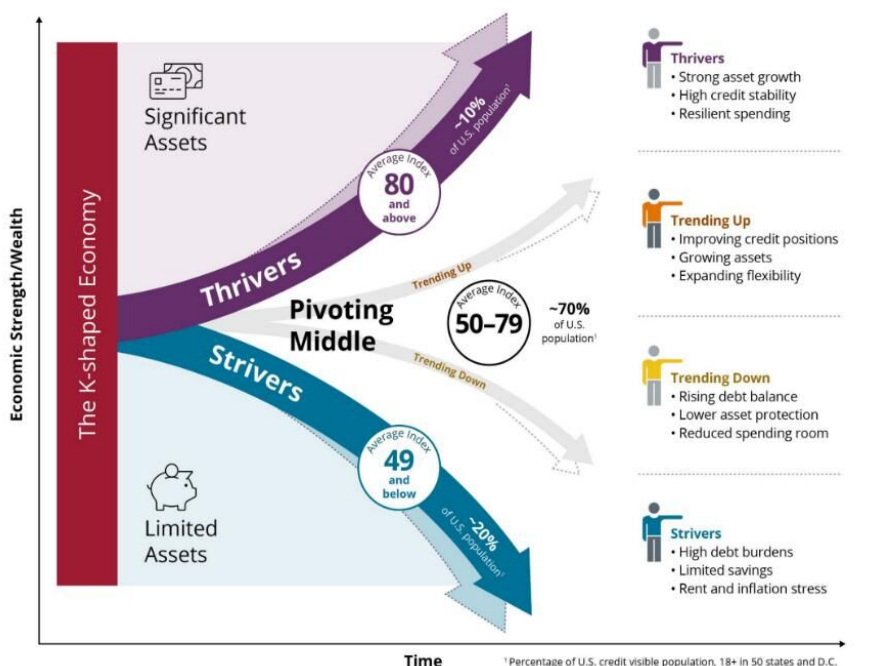
主要機関における2026年の米国経済の見通し

	FRB（6月）	OECD（6月）	IMF（6月）	民間（7月） （WSJコンセンサス）
成長率	2.2	2.0	2.3	2.1
失業率	4.3	4.4	-	4.3
物価	3.6 (PCE)	3.7 (PCE)	-	3.4 (CPI)

1 | 米国経済はいっそう二極化へ

- 米国経済は、「所得（あるいは資産保有）上位10%の好調さと、所得下位50%の不調さが同じ経済の中で同居」。同時に「中間層が上方あるいは下方にシフトしつつあり、全体が二極化の方向に向かっているK-Shapeの状態に。上位10%層の消費は今や米国の消費全体の約半分を占める。
- 「平均値」だけでは全体像を捉えきれなくなっており、それぞれの状況に合わせたビジネス戦略を検討していくことが必要不可欠。

K-Shapeエコノミーの概念図



■ 高インフレ・高金利下でも需要が堅調

- インフレ下では資産価値も上昇。資産担保借入・売却などにより資産保有者にとって消費の逆風にはならず
- 高金利はキャッシュを保有する個人・企業にとってはむしろ収入増要因

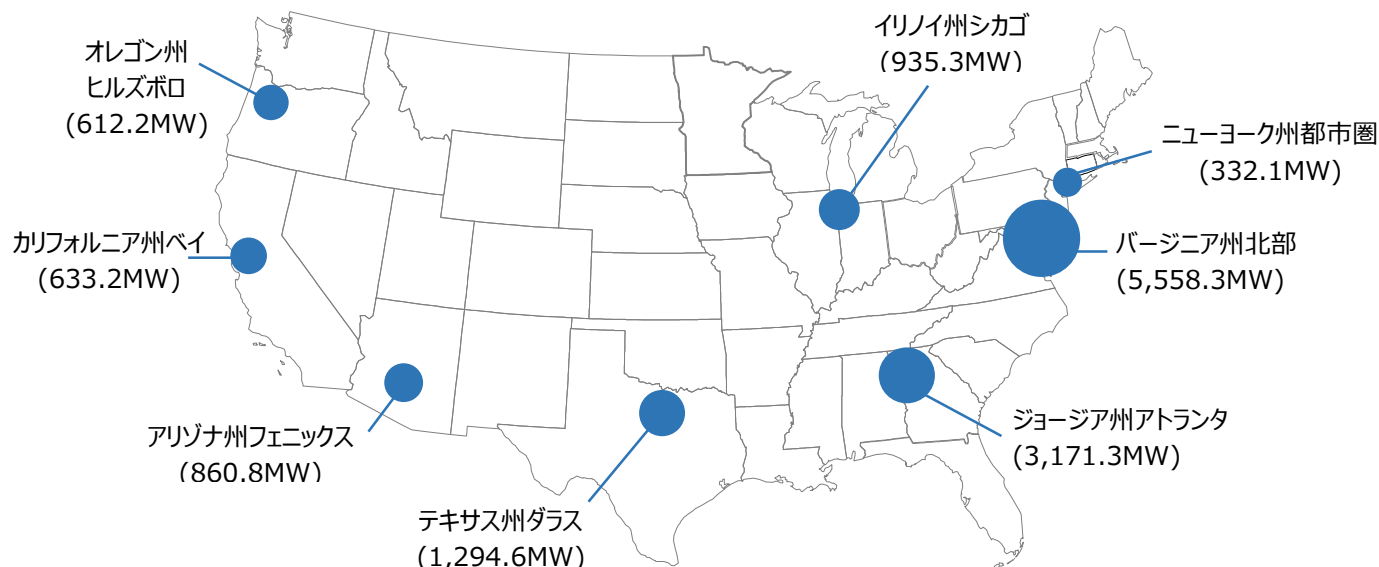
■ 実質賃金はプラスでもアフォードビリティに難を抱える

- 賃金は業種やポジションによって大きく状況が乖離
- 関税によるコスト増は、中・低所得者への影響が大きくなる傾向に
- 住居費など一部のサービス価格はK-Shapeに対応した企業の行動変容に伴い、手頃なものほど供給が減少

1 | データセンター～ハブ・クラスター～

- 米国では現在、AIの利用急増に伴いDCが急増している（2026年1月中旬時点で3,831か所）。なかでも世界のハブと総称されるバージニア州を筆頭に（世界のインターネットトラフィックの7割が集中）、テキサス州、カリフォルニア州、イリノイ州と続く。
- 今後もDCの建設・計画が目白押しである。地域別では、バージニア州北部、テキサス州ダラス、ジョージア州アトランタ、カリフォルニア州北部、アリゾナ州フェニックスなどが、米国の主要ハブとしてDCの総容量や今後の成長が期待できる。

＜米国の主要ハブのデータセンター総容量と建設中の容量（MW）（2025年上半期）＞



出典：CBREを基にワシントンコア作成

※円の大きさは総容量 + 建設中の容量（MW）を反映

1 データセンター建設に反対する動きも

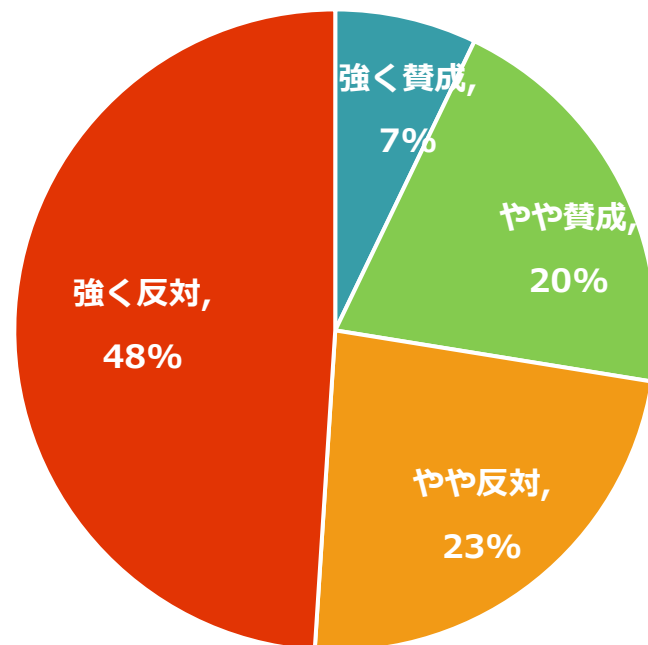
- 電力の供給逼迫、価格高騰などの理由からAIデータセンター建設に反対する動きが散見。現在14州でデータセンターの建設凍結を定める法案の審議が進む。
- データセンターの建設に7割以上が反対とする世論調査も。

AIデータセンター禁止法の現状（州別）

State	Bill	Details	Status
Delaware	SB 353	Moratorium on permits for data centers over 100 MW until January 2027.	Introduced
Georgia	HB 1059	Forbids local governments from permitting data centers until December 2028.	Introduced
Maine	LD 307	Moratorium on data centers over 20 MW until November 2027.	Vetoed
Maryland	HB 120	No data centers may be constructed or permitted.	Failed
Michigan	HB 5594 / HB 5595	Local governments and the public service commission may not permit or approve new data centers until April 2027.	Introduced
Minnesota	HB 4888 / SB 4298	Bans new data center permits until the Public Utility Commission submits a comprehensive report, until at least July 2027.	Failed
New Hampshire	HB 1265	One-year moratorium on data center construction.	Failed
New York	AB 10141 / SB 9144	One-year moratorium on data centers over 20 MW.	Passed Legislature
Oklahoma	SB 1488	Moratorium on data center construction until November 2029.	Failed
Pennsylvania	SB 1359 / HB 2533	Three-year moratorium on new data centers, paired with impact studies; or empower municipalities to prohibit data centers.	Introduced
South Carolina	H 5526	Forbids local approval of data centers until the Legislature adopts a "comprehensive oversight" framework.	Introduced
South Dakota	SB 232	One year moratorium on construction or expansion of data centers	Failed
Vermont	S 205	Moratorium on data centers until 2030, requires impact study.	Introduced
Virginia	HB 1515	Prohibits final approval of new data centers until all interconnection requests are fulfilled, or until July 2028.	Continued
Wisconsin	SB 1061 / AB 1099	Prohibits data center operation until 14 conditions are satisfied.	Failed

(注) 7月1日時点
(出所) 全米州議会議員連盟 (NCSL)

AIデータセンター建設に対する世論調査



(注) 3/1-18に実施
(出所) ギャラップ

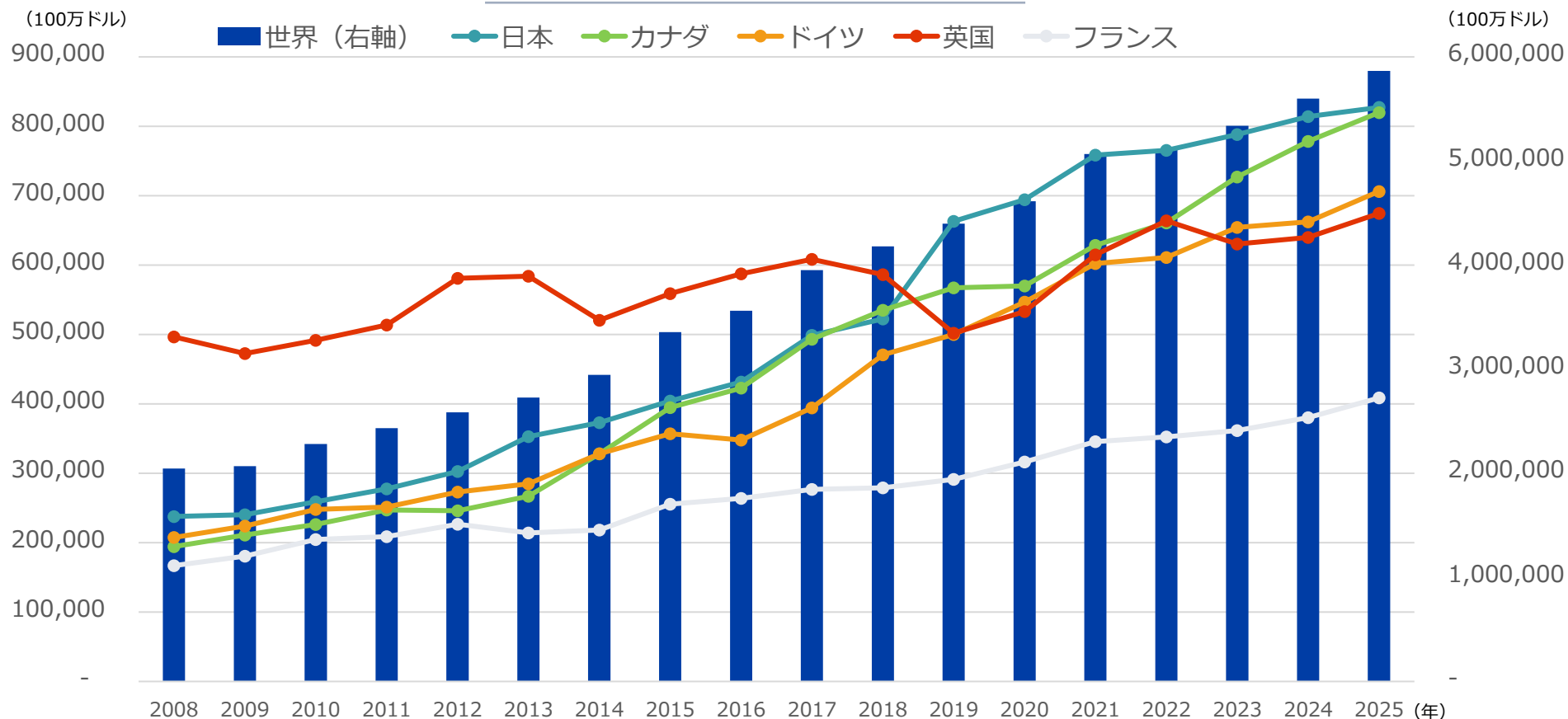
本日の内容

- 1 米国の経済状況
- 2 日本企業の対米投資動向**
- 3 県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

2 | 米国の対内直接投資残高は、7年連続で日本が首位

- 2025年末の対米直接投資残高は、前年比4.8%増の5兆8,644億ドル。国別では日本が最大で、前年比1.6%増の8,271億ドル。日本は2019年から7年連続で国別首位。

米国の対内直接投資残高推移（UBOベース）



(注1) 投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体である最終的な実質所有者（UBO：Ultimate Beneficial Owner）が所在する国を基準とした集計値。

(注2) 左軸は各国の対米直接投資残高、右軸は世界の対米直接投資残高。

(出所) BEA

2 | 化学（医薬）での投資が最大

日本からの対米投資残高（業種別）

（100万ドル）

	2024	2025	構成比（%）	前年比（%）	前年差
合計	813,871	827,116	100.0	1.6	13,245
製造業	381,062	366,050	44.3	-3.9	-15,012
食品	7,318	8,195	1.0	12.0	877
化学	146,876	117,967	14.3	-19.7	-28,909
金属	11,441	25,628	3.1	124.0	14,187
一般機械	26,740	28,990	3.5	8.4	2,250
コンピューター・電子製品	46,168	55,427	6.7	20.1	9,259
電気機械・部品	6,522	7,326	0.9	12.3	804
輸送機械	76,004	60,383	7.3	-20.6	-15,621
その他製造業	59,992	62,133	7.5	3.6	2,141
卸売業	151,593	159,294	19.3	5.1	7,701
小売業	42,185	44,433	5.4	5.3	2,248
情報産業	18,030	18,910	2.3	4.9	880
預金取扱機関	14,785	19,357	2.3	30.9	4,572
金融（預金取扱機関を除く）・保険	124,181	132,010	16.0	6.3	7,829
不動産・リース	30,535	31,673	3.8	3.7	1,138
専門サービス	14,065	14,549	1.8	3.4	484
その他産業	37,435	40,840	4.9	9.1	3,405

（注）UBOベース。

（出所）米商務省経済分析局統計（BEA）から作成

2 | 日本の対米グリーンフィールド投資動向

- 2025年以降の日本の対米グリーンフィールド投資は、データセンターに関連のプロジェクトが牽引
- ソフトバンク主導の日本企業連合によるガス火力発電（データセンター向け）が総額330億ドルで最大。

投資企業	発表年月	投資先（州）	分野	投資額 (100万ドル)
ソフトバンクグループ等	2026年2月	Ohio	ガス火力発電	33,000
ソフトバンクグループ	2025年1月	Texas	通信（データセンター）	890
NTT データ	2025年5月	Oregon	通信（データセンター）	486
NTT データ	2025年5月	Arizona	通信（データセンター）	486
日立エナジー	2025年9月	Virginia	産業機器（変圧器）	457
トヨタ自動車	2025年11月	West Virginia	自動車部品	453
日東電工	2025年1月	Kentucky	化学品	389
いすゞ自動車	2025年2月	South Carolina	自動車	280
エラワンエナジー（オリックス）	2026年2月	Texas	再生可能エネルギー	274
Nexamp（三菱商事）	2025年5月	New York	再生可能エネルギー	272

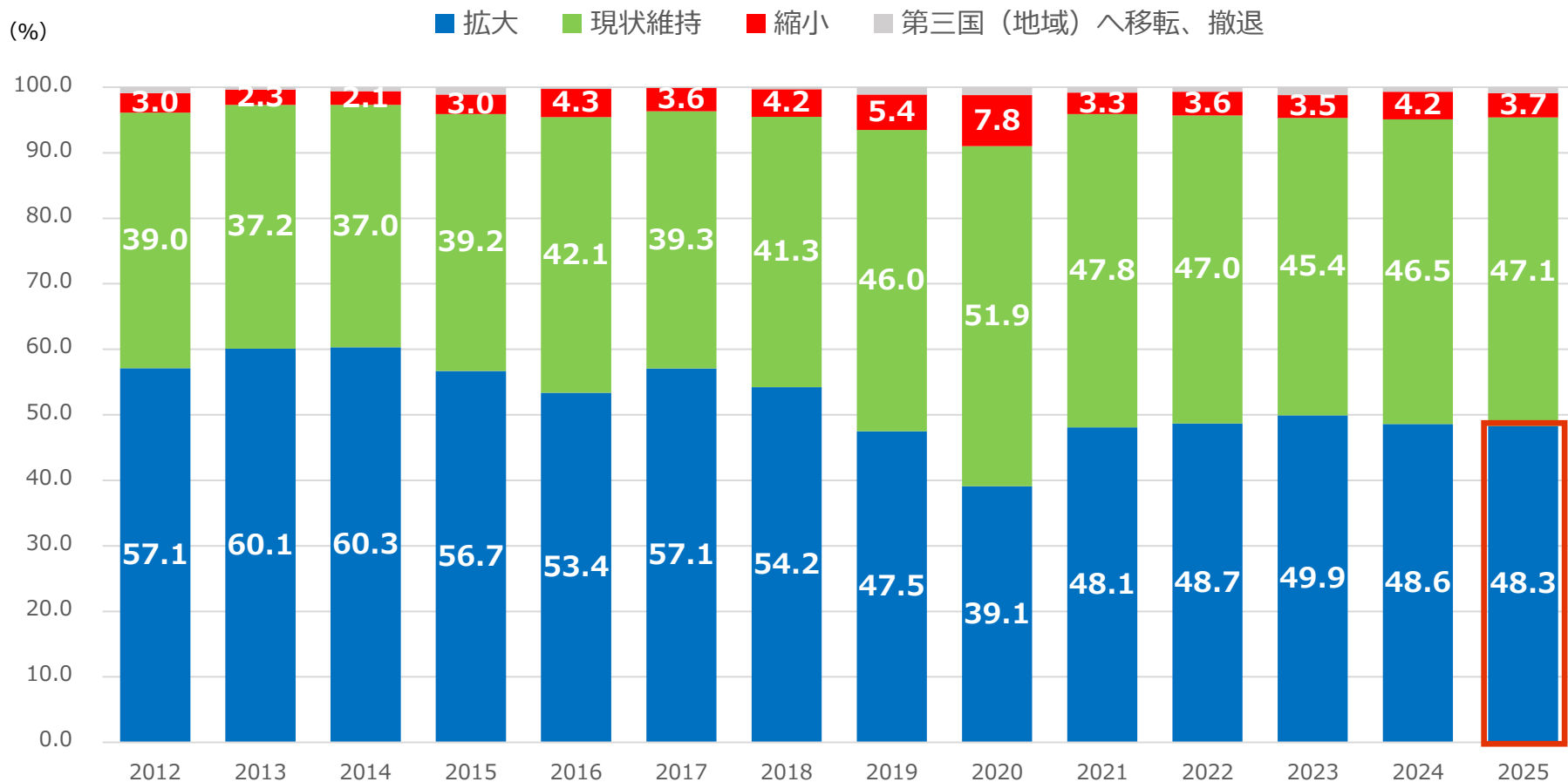
2 | 日本の対米M&A投資

買収側（親会社）	完了年月	被買収側（米国企業）	業種	ランクバリュー (100万ドル)
投資家グループ（ソフトバンク）	2025年12月	OpenAI Global LLC	ソフトウェア	30,000
日本製鉄	2025年6月	United States Steel Corp	金属、採鉱	14,781
投資家グループ（ソフトバンク）	2025年12月	OpenAI Global LLC	ソフトウェア	11,000
ソフトバンクグループ	2025年11月	Ampere Computing LLC	半導体	6,500
明治安田生命保険	2026年2月	Legal & General America Inc	保険	2,281
ソフトバンクグループ	2025年9月	Intel Corp	半導体	2,000
明治安田生命保険	2025年4月	Allstate Corp-Employer Voluntary Benefits Business	人材	2,000
野村ホールディングス	2025年12月	Macquarie Management Holdings Inc	アセットマネージメント, 投資顧問	1,800
TOPPANホールディングス	2025年4月	Sonoco Products Co-Thermoformed & Flexible Packaging Business	専門サービス	1,800
豊田通商	2025年7月	Radius Recycling Inc	金属、採鉱	1,332
石油資源開発	2026年2月	Verdad Resources Intermediate Holdings LLC	石油、ガス	1,300
東京電力ホールディングス	2026年2月	GEP Haynesville II LLC-South Mansfield Upstream Asset	石油、ガス	1,102

2 | 在米日系企業の半数は、引き続き事業拡大を予定

- ジェトロの調査によれば、2025年に「今後1～2年に事業を拡大する」と回答した割合は約半数の48.3%で、トランプ政権発足以前と大きな違いはない。

在米日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



本日の内容

- 1 米国の経済状況
- 2 日本企業の対米投資動向
- 3 県内企業の支援事例など**
- 4 今後の取組について



NY NOW 2026

- 開催日：2026年8月2日～4日
- 地域：ニューヨーク（マンハッタン）
- 内容

神奈川ブースを出展し、県内ライフスタイル関連企業8社を支援。事前のPR資料作成支援、現地バイヤーの招聘、当日のブース運営や出展企業の営業サポート等を実施。

このほか、希望者に対しマンハッタン近郊の現地小売店への視察案内を実施。

■主な成果

商談件数：157件

成約件数：19件



Americas Food & Beverage Show & Conference

■開催日：2026年9月14日～16日

■地域：フロリダ（マイアミ）

■内容

米国・マイアミで実施された B to B 向け商談会「Americas Food & Beverage Show & Conference」に神奈川ブースを設置（Japan Pavilion内）し、県内酒造メーカー等5社の販路開拓を支援（初参加）。

■主な成果

商談件数：95件

ライスウイスキー「湘南はるみ」の米国初展開をサポート



NY NOW 2026

■参加企業からのコメント

- ・参加を通じて多くのバイヤーへ商品を知ってもらえた。一方で、価格面で厳しい意見もあった。今後、より幅広い価格帯で提案できるよう、商品ラインナップや販売方法を工夫していきたい(初参加)。
- ・過去に出会ったバイヤーへ事前に出展を告知したり、SNS等でのプロモーションをすることで、注目を集めることができた(過去参加歴あり)。

■現地で感じた展示会の動向等

- ・多様な国から出展がある中で、バイヤーからは日本の商品は高品質のイメージ。
- ・来場するバイヤーは大きな変化がない印象で、次回以降も来場する可能性が高い。その場での成約が理想である一方、販路開拓を継続するには、バイヤーとのネットワークづくりも大変重要。

Americas Food & Beverage Show & Conference

■参加企業からのコメント

- ・輸出経験がなく何から始めたらよいかわからない状況だったが、県のサポートもあり、初めての海外販路開拓に挑戦することができた。バイヤーの反応もととてもよく、予想以上の結果を出すことができた。
- ・参加を通じて新たな顧客を開拓ができた。マイアミには富裕層も多く、まだ多くの開拓の余地があると思う。

■現地で感じた展示会の動向等

- ・米国内のほか、カリブ海周辺国のコロンビア、ベネズエラ、パナマなどからディストリビューター、卸業者、インポーター、小売、レストラン、ホテル関係者等多様なバイヤーが来場する商談会であり、米国以外の国への新たな販路開拓の可能性。

3

知事米国出張

- 日程：2026年7月19日～23日
- 内容：メリーランド州表敬訪問、同州との友好提携、45周年記念式典実施、未病セミナーの開催 等

メリーランド



ボストン



カリフォルニア



本日の内容

- 1 米国の経済状況
- 2 日本企業の対米投資動向
- 3 県内企業の支援事例など
- 4 今後の取組について**



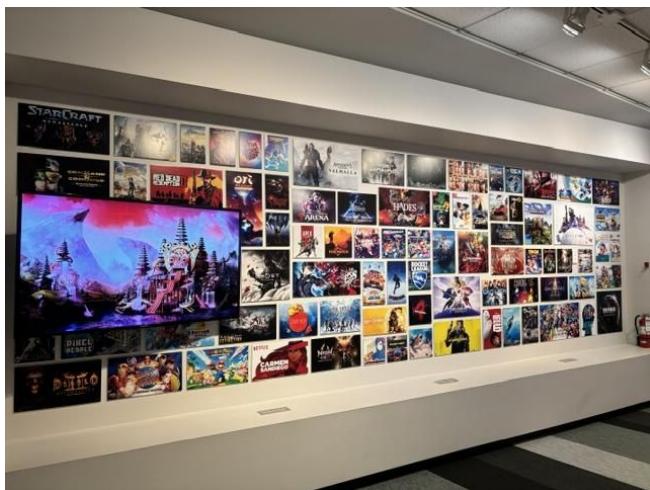
Japan Food Showcase for Levy 2026 in LA

- 開催日：2025年11月10日
- 地域：ロサンゼルス
- 主催：HERO USA Inc.(GINDACO USA Group)
- 内容

米国・ロサンゼルスで初めて実施される、米国最大級のスタジアム食品運営企業であるLevy社*向けB to B商談会に神奈川ブースを設置し、県内食品関連企業を支援します。

- 参加予定県内企業：2社
- 出展予定商品：米菓、ポップコーン

*全米200以上のスタジアム食を提供するスポーツホスピタリティ企業



デジペン工科大学とのオンラインセミナー

- 開催日：2026年11月20日 午前10:00～11:15
※日本時間
- 場所：オンライン
- 主催：神奈川県北米事務所（JETRO New York）
DigiPen工科大学
後援：（一社）神奈川県情報サービス産業協会
- 内容

米国・ワシントン州レッドモンドにある、世界で初めて「ゲーム開発」を専攻できる4年制大学の学士課程を創設した「デジペン工科大学*」との連携により、県内情報サービス産業関連企業の米国展開や、同校等との協業・連携等を支援します。

<セミナー概要・申込>

<https://www.kia.or.jp/event/detail/?id=8518>



*同大学はゲームデザインやデジタルアート、アニメーションといったコンテンツの開発、デザイン、エンジニアなどを手掛ける専門人材を多く輩出。同大学の創業者は任天堂の米国ゲーム開発拠点（Nintendo Software Technology）の共同創業者であるなど、日本との関わりが深く、日系企業との連携にも強い関心を持っています。

ご静聴ありがとうございました

神奈川県北米事務所

(JETRO NY 神奈川ディビジョン)

瀬田 章人 (Akihito Seta)



+1 212-997-0437



Akihito_Seta@jetro.go.jp



565 Fifth Ave, New York, NY
10017



米国、カナダ、メキシコへの海外展開をお考えの際は、
お気軽にお問い合わせください。